

# 四半期報告書

(第94期第1四半期)

株式会社福岡中央銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 福岡中央銀行

【英訳名】 THE FUKUOKA CHUO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 末松 修

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大名二丁目12番1号

【電話番号】 092—751—4431(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 井桁 善廣

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大名二丁目12番1号

【電話番号】 092—751—4431(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 井桁 善廣

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第1四半期 累計期間	第94期 第1四半期 累計期間	第93期
会計期間		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	2,576	2,481	10,106
経常利益	百万円	458	255	1,184
四半期純利益	百万円	315	161	—
当期純利益	百万円	—	—	657
持分法を適用した場合 の投資利益	百万円	—	—	—
資本金	百万円	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数	千株	27,371	27,371	27,371
純資産額	百万円	22,640	24,590	24,061
総資産額	百万円	486,909	494,598	479,064
1株当たり四半期純利益 金額	円	11.64	5.96	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	24.27
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	—	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	5.00
自己資本比率	%	4.64	4.97	5.02

- (注) 1. 当行は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしておりません。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
6. 「自己資本比率」は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当行が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社については、該当ありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### ① 経営成績の分析

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益の減少等を主因に前年同期比95百万円減少し24億81百万円となりました。

一方、経常費用は、その他経常費用の増加等を主因に前年同期比1億7百万円増加し22億25百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比2億3百万円減少の2億55百万円となり、四半期純利益につきましても、前年同期比1億54百万円減少の1億61百万円となりました。

##### ② 財政状態の分析

###### (主要勘定の状況)

当第1四半期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比149億円増加の4,646億22百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比42億73百万円減少の3,454億91百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比45億97百万円増加の1,068億91百万円となりました。

###### (資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、現金預け金やコールローン等の増加により、前事業年度末比155億34百万円増加の4,945億98百万円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により、前事業年度末比150億4百万円増加の4,700億7百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前事業年度末比5億29百万円増加の245億90百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

国内業務部門では、資金運用収支は2,078百万円、役務取引等収支は18百万円、その他業務収支は0百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は6百万円、役務取引等収支は0百万円、その他業務収支は0百万円となりました。

合計では、資金運用収支は2,085百万円、役務取引等収支は19百万円、その他業務収支は0百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	2,116	15	2,132
	当第1四半期累計期間	2,078	6	2,085
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	2,264	17	1 2,280
	当第1四半期累計期間	2,214	7	0 2,221
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	148	1	1 148
	当第1四半期累計期間	135	0	0 135
役務取引等収支	前第1四半期累計期間	71	0	72
	当第1四半期累計期間	18	0	19
うち役務取引等収益	前第1四半期累計期間	275	1	276
	当第1四半期累計期間	242	1	243
うち役務取引等費用	前第1四半期累計期間	203	0	204
	当第1四半期累計期間	223	0	224
その他業務収支	前第1四半期累計期間	0	2	3
	当第1四半期累計期間	0	0	0
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	0	2	3
	当第1四半期累計期間	0	0	0
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	—	—	—
	当第1四半期累計期間	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は、243百万円となりました。

役務取引等費用は、224百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	275	1	276
	当第1四半期累計期間	242	1	243
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	27	—	27
	当第1四半期累計期間	26	—	26
うち為替業務	前第1四半期累計期間	87	1	88
	当第1四半期累計期間	85	1	87
うち証券関連業務	前第1四半期累計期間	68	—	68
	当第1四半期累計期間	39	—	39
うち代理業務	前第1四半期累計期間	17	—	17
	当第1四半期累計期間	17	—	17
うち保護預り 貸金庫業務	前第1四半期累計期間	19	—	19
	当第1四半期累計期間	19	—	19
うち保証業務	前第1四半期累計期間	0	—	0
	当第1四半期累計期間	0	—	0
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	203	0	204
	当第1四半期累計期間	223	0	224
うち為替業務	前第1四半期累計期間	20	0	21
	当第1四半期累計期間	19	0	20

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	447,675	116	447,791
	当第1四半期会計期間	454,281	106	454,388
うち流動性預金	前第1四半期会計期間	164,395	100	164,496
	当第1四半期会計期間	171,952	92	172,045
うち定期性預金	前第1四半期会計期間	281,802	15	281,818
	当第1四半期会計期間	279,250	14	279,264
うちその他	前第1四半期会計期間	1,477	—	1,477
	当第1四半期会計期間	3,077	—	3,077
譲渡性預金	前第1四半期会計期間	10,933	—	10,933
	当第1四半期会計期間	10,234	—	10,234
総合計	前第1四半期会計期間	458,608	116	458,724
	当第1四半期会計期間	464,516	106	464,622

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	344,657	100.00	345,491	100.00
製造業	17,021	4.94	14,864	4.30
農業, 林業	103	0.03	122	0.04
漁業	186	0.05	143	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,590	0.46	1,399	0.40
建設業	38,962	11.30	36,952	10.70
電気・ガス・熱供給・水道業	5,202	1.51	5,928	1.72
情報通信業	2,437	0.71	2,050	0.59
運輸業, 郵便業	10,919	3.17	10,187	2.95
卸売業, 小売業	34,800	10.10	35,176	10.18
金融業, 保険業	10,688	3.10	10,195	2.95
不動産業, 物品賃貸業	68,775	19.96	75,943	21.98
各種サービス業	47,367	13.74	43,675	12.64
地方公共団体	22,790	6.61	21,593	6.25
その他	83,809	24.32	87,256	25.26
国際業務部門	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	—	—	—	—
卸売業, 小売業	—	—	—	—
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	344,657	—	345,491	—

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引であります。国際業務部門は国内店の外貨建取引で、該当はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当行が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,371,605	同左	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株 式で、単元株式数は1,000株 であります。
計	27,371,605	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	27,371	—	2,500	—	1,203

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,852,000	26,852	—
単元未満株式	普通株式 247,605	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,371,605	—	—
総株主の議決権	—	26,852	—

- (注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。
2. 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式753株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福岡中央銀行	福岡市中央区大名二丁目 12番1号	272,000	—	272,000	0.99
計	—	272,000	—	272,000	0.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
3. 当行は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	15,243	25,358
コールローン	-	5,000
有価証券	102,294	106,891
貸出金	※1 349,764	※1 345,491
外国為替	111	153
その他資産	1,540	1,696
有形固定資産	13,461	13,529
無形固定資産	154	147
支払承諾見返	268	238
貸倒引当金	△3,772	△3,908
資産の部合計	479,064	494,598
<b>負債の部</b>		
預金	434,753	454,388
譲渡性預金	14,969	10,234
その他負債	2,348	2,350
役員退職慰労引当金	213	176
睡眠預金払戻損失引当金	124	124
繰延税金負債	86	255
再評価に係る繰延税金負債	2,240	2,240
支払承諾	268	238
負債の部合計	455,003	470,007
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
利益剰余金	14,131	14,282
自己株式	△120	△120
株主資本合計	17,715	17,865
その他有価証券評価差額金	2,289	2,668
土地再評価差額金	4,056	4,056
評価・換算差額等合計	6,346	6,724
純資産の部合計	24,061	24,590
負債及び純資産の部合計	479,064	494,598

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	2,576	2,481
資金運用収益	2,280	2,221
(うち貸出金利息)	1,855	1,813
(うち有価証券利息配当金)	414	401
役務取引等収益	276	243
その他業務収益	3	0
その他経常収益	16	15
経常費用	2,118	2,225
資金調達費用	148	135
(うち預金利息)	143	130
役務取引等費用	204	224
営業経費	1,711	1,704
その他経常費用	※1 53	※1 161
経常利益	458	255
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前四半期純利益	458	255
法人税、住民税及び事業税	230	167
法人税等調整額	△87	△73
法人税等合計	142	93
四半期純利益	315	161

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が88百万円増加し、利益剰余金が57百万円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	671百万円	914百万円
延滞債権額	15,598百万円	15,359百万円
3ヵ月以上延滞債権額	—百万円	—百万円
貸出条件緩和債権額	1,725百万円	1,874百万円
合計額	17,994百万円	18,148百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期損益計算書関係)

※1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	17百万円	136百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	98百万円	95百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1. 会社の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

※2. 四半期貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	100	99	△0
その他	1,000	989	△10
合計	1,100	1,089	△10

当第1四半期会計期間(平成26年6月30日)

	四半期貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	100	99	△0
その他	1,000	1,005	5
合計	1,100	1,105	5

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,364	6,850	485
債券	86,327	89,722	3,395
国債	59,566	62,125	2,559
地方債	2,208	2,267	58
社債	24,551	25,329	777
その他	4,082	3,819	△263
合計	96,774	100,392	3,617

当第1四半期会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,364	7,152	787
債券	87,802	91,448	3,645
国債	59,563	62,334	2,770
地方債	2,300	2,367	66
社債	25,938	26,746	807
その他	6,611	6,385	△225
合計	100,778	104,985	4,207

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期累計期間(事業年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、株式19百万円であります。

当第1四半期累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.64	5.96
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	315	161
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	315	161
普通株式の 期中平均株式数	千株	27,100	27,098

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月11日

株式会社福岡中央銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 祐 二	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 田 八 郎	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡中央銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第94期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡中央銀行の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成26年8月14日

**【会社名】** 株式会社 福岡中央銀行

**【英訳名】** THE FUKUOKA CHUO BANK, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 末松 修

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 福岡市中央区大名二丁目12番1号

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取末松修は、当行の第94期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。